

第7次高松市行財政改革計画 平成28年度実績の概要

1 概要

第7次高松市行財政改革計画（平成28年度から31年度までの4年間）では、事務事業の改革を始めとした従来の行財政改革の取組に加え、市役所が抱える課題（業務量が多く余裕がない、責任や役割に対する職員の意識が希薄、課・係間の連携が不足、組織・課としての目標が不明確など）を解決することを重点的に取り組むため、特に重要な取組方針を「**信頼される職員の育成と質の高い行政サービスの提供**」としている。

平成28年度においては、①コンプライアンスの徹底、②職員の意識改革、能力向上、③組織の活性化、④仕事の進め方の見直しなど、重点取組に位置づけた項目に、全庁を挙げて取り組むとともに、局進行管理による実施項目については、各局において主体的に取り組んだ。

2 重点取組（信頼される職員の育成と質の高い行政サービスの提供）

（1）主な取組内容

- ① 「**コンプライアンスの徹底**」では、リスクマネジメント会議の活性化に重点を置き、ヒヤリ・ハット事例について情報共有を図るとともに、職員への意識付けを図った。
- ② 「**職員の意識改革、能力向上**」では、市町村アカデミー等の長期研修に職員を派遣し、政策形成能力の向上を図ったほか、庁内において適宜、各種の事務説明会を開催し、文書事務や情報公開制度などについて職員の専門性の維持、向上に努めた。
- ③ 「**組織の活性化**」では、人事評価面談を通じて、職場内の課題認識及び情報共有を行うとともに、コミュニケーションの活性化を図り、風通しの良い職場環境づくりに努めた。
- ④ 「**仕事の進め方の見直し**」では、事務処理の無駄を洗い出し、全庁的な事務の効率化を図るため、庁内照会の事務手順等を定めた事務処理改善マニュアルを策定したほか、ヒヤリ・ハット事例などを適宜、各業務マニュアルに反映させた。

（2）数値目標の達成状況

指 標	計画策定時点 (平成26年度)	平成28年度	目標値
市職員としてのコンプライアンスを理解している職員の割合	85.1%	91.6%	100%
市民サービスアンケート（集中実施）における満足度	92.9%	96.6%	100%

3 その他の取組

(1) 財政指標

財政指標名	計画策定時点 (平成 26 年度)	実績値 (平成 28 年度決算見込)	目標値
経常収支比率 (低い方が望ましい指標)	87.3%	91.8%	90.0%
実質公債費比率 (低い方が望ましい指標)	9.2%	9.0%	10.0%

(2) 局進行管理による実施項目の効果額

ア 年度ごとの内訳

【目標】

(千円)

目標効果額	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	累計額
歳入	11,133	34,107	55,654	65,755	166,649
歳出	98,998	128,972	190,809	230,984	649,763
効果額(単年度)	① 110,131	163,079	246,463	296,739	816,412
効果額(累積)	—	273,210	519,673	816,412	

【実績】

(千円)

実績効果額	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	累計額
歳入	59,247	—	—	—	59,247
歳出	115,354	—	—	—	115,354
効果額(単年度)	② 174,601	—	—	—	174,601
効果額(累積)	—	—	—	—	

平成 28 年度達成度 (②/①) : 158.5%

イ 項目分類ごとの内訳

取組項目	目標効果額（千円）	実績効果額（千円）
・ 自主財源の確保	14,307	72,074
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 未利用地等の売却により、目標値 5,000 千円に対して、53,172 千円の効果額となった。 ◆ 競輪事業の効率的運営により、経費削減目標値 3,491 千円に対して、12,927 千円の削減実績となり、繰入金が確保された。 ◆ この他、ネーミングライツの導入や廃棄消防車両の売却などで効果額があった。 		
・ ファシリティマネジメントの推進	110	12,334
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 研修施設等の維持管理の適正化による経費節減に努め、目標値 110 千円に対して、2,222 千円の効果額となった。 ◆ し尿と下水の共同処理事業において、平成 28 年 10 月からの試験運転が順調に推移し、予定送水量を増やせたことから、見込んでいなかった効果額として 9,872 千円の実績があがった。 		
・ 定員・給与の適正化	45,800	0
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第 4 次職員数の適正化計画に基づき、目標値 45,800 千円（正規職員 12 人減とそれに伴う非正規職員の雇用）を見込んでいたものの、福祉行政など様々な行政需要への対応のため、職員数の削減ができなかった。 		
・ 社会保障費等の抑制	34,858	39,004
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 生活保護受給者等就労自立促進事業実施計画に基づき、生活保護受給者の就労支援に取り組んだ結果、生活保護費の削減目標値 34,858 千円に対して、39,004 千円の効果額となった。 		
・ 事務事業の改革	10,968	14,012
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高松市社会福祉協議会に対する補助金の見直しにより、目標値 10,018 千円に対して、12,922 千円の効果額となった。 ◆ この他、農業団体育成事業の見直しによる補助金の削減などで効果額があった。 		
・ 最適な行政サービスの提供	4,021	37,077
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県営水道からの受水量削減により、目標値 4,021 千円に対して、37,077 千円の経費削減となった。 		
・ 施設の効率的運営・利用率向上	67	100
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市内 4 か所の市有地を太陽光発電事業者に有償で貸し出し、100 千円の効果額となった。 		
合 計	110,131	174,601

4 プロジェクトチームによる取組

No.	実施項目	主な取組成果
1	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・「新コンプライアンス推進施策」について、「コンプライアンスアンケート」の結果等を踏まえた見直し内容の検討を行った。 ・「さわやかサービス推進チーム」と連携し、新規採用職員に対して電話・窓口対応研修を実施した。
2	債権管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市及び香川県内市にコンビニ収納やクレジット収納の導入状況等についての調査を実施し、納付環境の拡充等の検討を行った。
3	ファシリティマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「高松市公共施設再編整備計画（案）2次」（対象577施設）分について、庁内検討による取りまとめを行った。
4	保険給付費適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性腎臓病（CKD）予防対策にも重点を置いた、第2期適正化計画（データヘルス計画）（平成28年度～29年度）を策定した。
5	社会保障・税番号制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及促進キャンペーンを実施した。 ・マイナンバーカードを利用したコンビニ交付を実施した。
6	本市公式ホームページの再構築に向けた基本的事項の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧者及び更新者の目線での問題点抽出及び問題解決策の検討を行った。 ・新たなホームページ更新システム（CMS）の仕様を確定させた。

5 計画に追加した実施項目

実施項目	担当所属	主な取組内容
公衆便所管理等事業	環境施設対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の公衆便所について周辺状況や利用状況を調査し、必要性を取りまとめ、廃止できる便所を抽出し、関係者と協議を進める。
歴史資料館管理運営事業(ほか関連4事業)	文化財課	<ul style="list-style-type: none"> ・集客方法の調査、研究及び広報アドバイザー制度の活用等PR方法を見直す。
コミュニティセンター講座等事業	生涯学習課 生涯学習センター	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習に関する地域のリーダー養成を重視するとともに、コミュニティの再生につながる事業となるよう、講座の開催方法や内容等について見直しを図る。
図書館運営事業(ほか関連1事業)	中央図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入等については、外部評価の結果を踏まえ、中・長期的な視点の中で、他都市の導入事例などを調査・研究し、慎重に、様々な面から導入の可能性を検討する。
教育資金支援事業	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・財政負担が増加しないように、経済的要件や給付月額を据え置き、その上で、成績要件については29年度奨学生より平均3.1以上から3.5以上に引き上げを行う。

